「2023 年知的財産権強国発展報告」の概要紹介

2024 年 1 月 23 日
JETRO 香港事務所

2024 年 1 月 18 日、国家知識産権強国建設に関する省庁間合同会議事務局（国家知识产权强国建设工作部际联席会议办公室）から「**2023 年知的財産権強国発展報告**」（2023 年知识产权强国发展报告[1]）（全 67 頁）が公表された。

本報告は「**知的財産権強国建設綱要**」[2]（2021 年 9 月 中共中央・国務院）及び「**“十四五”知財保護運用計画**」[3]（2021 年 10 月 国務院）を深く実行するため、本事務局が関係者と共に作成したものであり、以下の４章（及び付録）で構成されている。

第一章	知財強国建設の発展目標に向けた全体的な進捗状況
第二章	知財強国建設における顕著な成果
第三章	知財強国建設の発展状況の評価
第四章	知財強国建設の現状と展望
付録	知財強国建設の発展状況に関する評価指標体系の説明

第一・二章では、「専利審査指南」改正や「専利転化運用特別行動計画（2023-2025 年）」公表、WIPO との協力 50 周年イベント等、一部を除いて、主に 2022 年末時点の統計値や取組み等が紹介されている。（統計値について別紙参照）。

第三章では、知財強国建設の発展状況の評価[4]を以下のように総括している。

・知財強国建設指数[5]は 120.0 に達し、2021 年の基準値より年平均 9.6%増加
・6 つのサブ指数のスコアはいずれもプラス成長を達成
・各地域の知財発展指数[6]は全体的に改善（平均値と中央値はいずれも上昇[7]）

---

1 ［原文］https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/1/18/art_53_189834.html
2 ［原文］http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content_5638714.htm
3 ［原文］http://www.gov.cn/zhengce/content/2021-10/28/content_5647274.htm
4 解説によれば、本事務局が「知財発展研究センターに委託して、知財強国建設の発展状況について毎年評価を行い、国家レベルでは主に知財強国建設指数の変化を、地方レベルでは主に地域における知財発展指数の変化を調査している」。
5 次頁の表にサブ指数として記載された 6 つの側面から 69 の指標を選定して構築された指標。
6 地域の知財発展の特徴を考慮した上で、知財権保護、市場運営、発展環境等の 3 つの側面から

・広東省、北京市、上海市、江蘇省、浙江省、山東省は知財権発展でトップクラス

評価指標	2021 年	2022 年	2023 年	増加幅
知財制度構築指数[8]	100	112.4	117.8	**+5.4**
知財保護体系指数[9]	100	119.3	122.1	**+2.8**
知財市場運営体制指数[10]	100	114.8	118.4	**+3.6**
知財公共サービス体系指数[11]	100	117.5	122.7	**+5.2**
知財人文社会環境指数[12]	100	121.3	125.5	**+4.2**
知財グローバルガバナンス参加指数[13]	100	114.1	115.3	**+1.2**
知財強国建設指数	100	116.3	**120.0**	+3.8

知財強国建設指数と 6 つのサブ指数のスコアの推移

最後に第四章では、知財権の量と質の不均衡・矛盾や、社会的期待との間のギャップ、外部環境の複雑化等、いくつかの課題を示した上で、発展展望として以下の 7 つを挙げている。

① **知財権制度の改善**（商標法全面改正、ビッグデータ等の新分野・新産業の対応等）
② **知財権分野の改革の深化**（中央と地方の財政分担改革、知財権評価体制の改革等）
③ **知財権の転化・運用の効果向上**（専利転化運用特別行動計画の精力的な実施等）
④ **チェーン全体の知財権保護を強化**（知財審判「三合一」改革、知財犯罪取締り等）
⑤ **知財権公共サービス体系の建設推進**（知財情報インフラの建設強化等）
⑥ **知財権発展の基礎強化**（知財人材の評価制度改善等）
⑦ **知財権のグローバルガバナンスに深く参加**（国際交流、国際ルール交渉の推進等）

なお、前年度報告[14]で紹介されていた「知財発展国際比較指数」の掲載はない。

（以上）

---

71 の指標を選定して構築された指標。評価対象に香港、マカオ、台湾は含まない。
7 平均点は 79.65 で前年より 0.68 上昇、中央値は 79.82 で前年より 0.82 上昇。
8 2022 年改正の独占禁止法等の施行、商標代理監督管理規定等の導入、審査の質・効率の改善等。
9 社会満足度の増加、専利権侵害紛争の行政裁決数の増加、知財権保護センター数の増加等。
10 人口当たりの高価値発明専利数の増加、知財権質権融資額と融資取得企業数の増加等。
11 知財権基礎データ公開種類の増加、大学の国家知財権情報サービスセンターの増加等
12 人口当たりの専利代理人免許取得者数・知財権専攻の学部を設置する大学数の増加等。
13 中国における外国の専利及び商標の有効件数の増加、中国提案の国際標準累積数の増加等
14 JETRO レポート「「2022 年中国知的財産権発展状況評価報告」の概要紹介」（2023 年 1 月）
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230106_2.pdf

（別紙）

以下、本報告に掲載の表や図を順に紹介する。

期待指標	2020 年	2021 年	2022 年	2025 年 期待値
専利集約型産業の付加価値の GDP に占める割合(%)	11.97	12.44	—	13
版権産業の付加価値の GDP に占める割合(%)	7.39	7.41	—	7.5
知的財産権使用量の年間輸出入総額(億元)	3194.4	3783.0	3872.5	3500
人口 1 万人当たりの高価値発明専利の保有件数(件)	6.3	7.5	9.4	12
海外発明専利授権量(万件)	4	4.6	5.0	9
知的財産権担保融資の登記額(億元)	2180	3098	4868.8	3200
知的財産権保護に対する社会満足度(分)	80.05	80.61	81.25	82
知的財産権民事第一審案件服判息訴率（%)	90.3	90.5	89.8	85

表 1 知財強国建設のために 2025 年までに期待される指標の状況

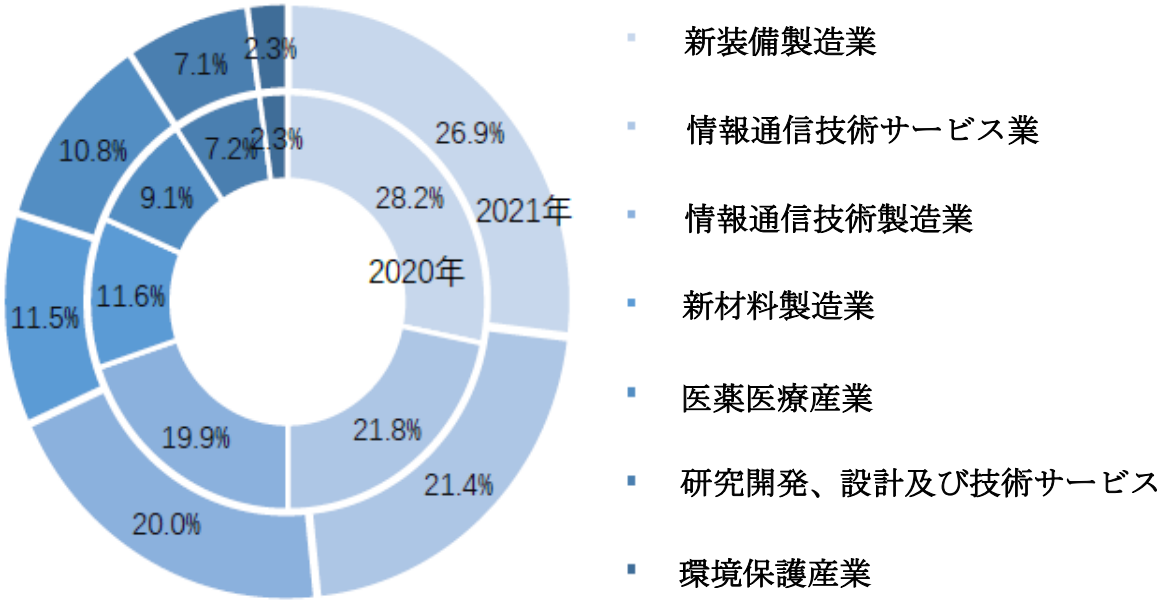


図 1　専利集約型産業の付加価値額の 7 分類別分布状況（2020-2021 年）

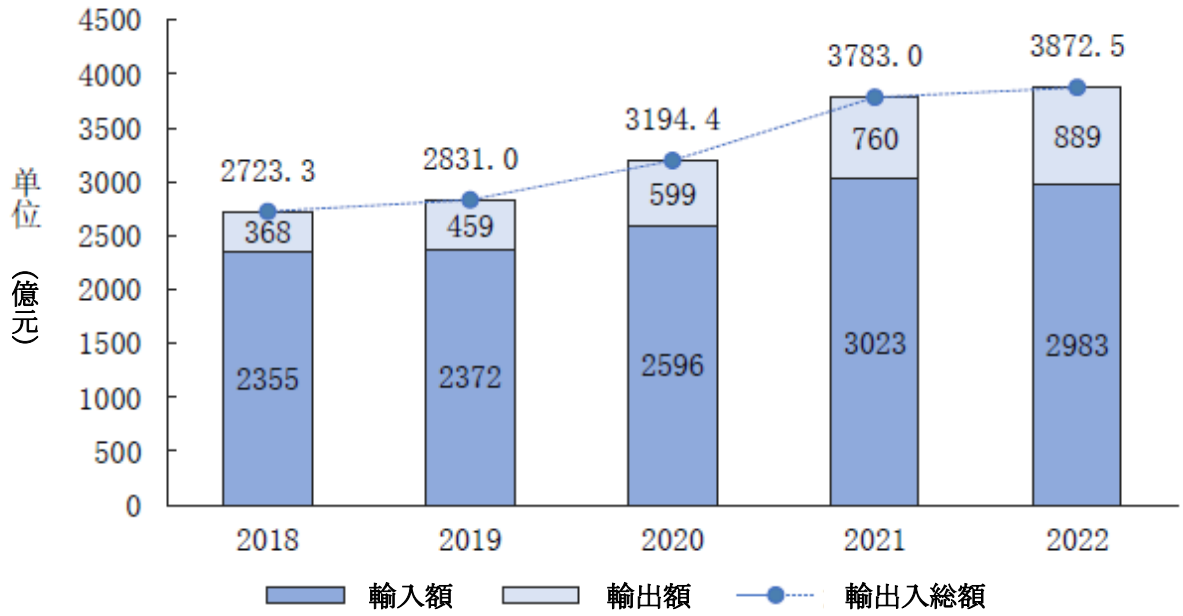


図 2 知的財産権使用料の年間輸出入総額の構成状況（2018-2022 年）

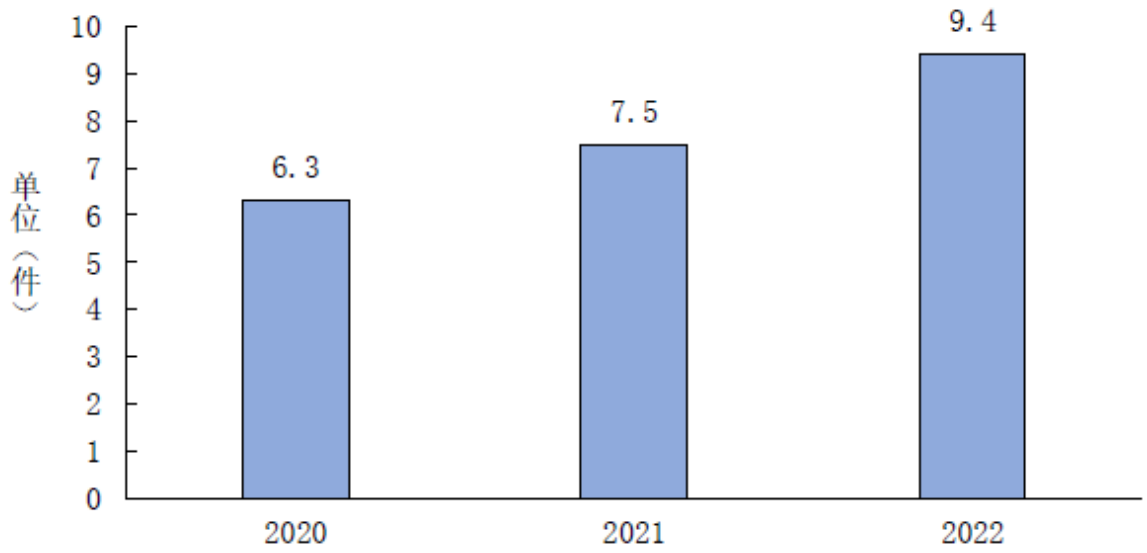


図 3 人口 1 万人当たりの高価値発明専利（2020-2022 年）

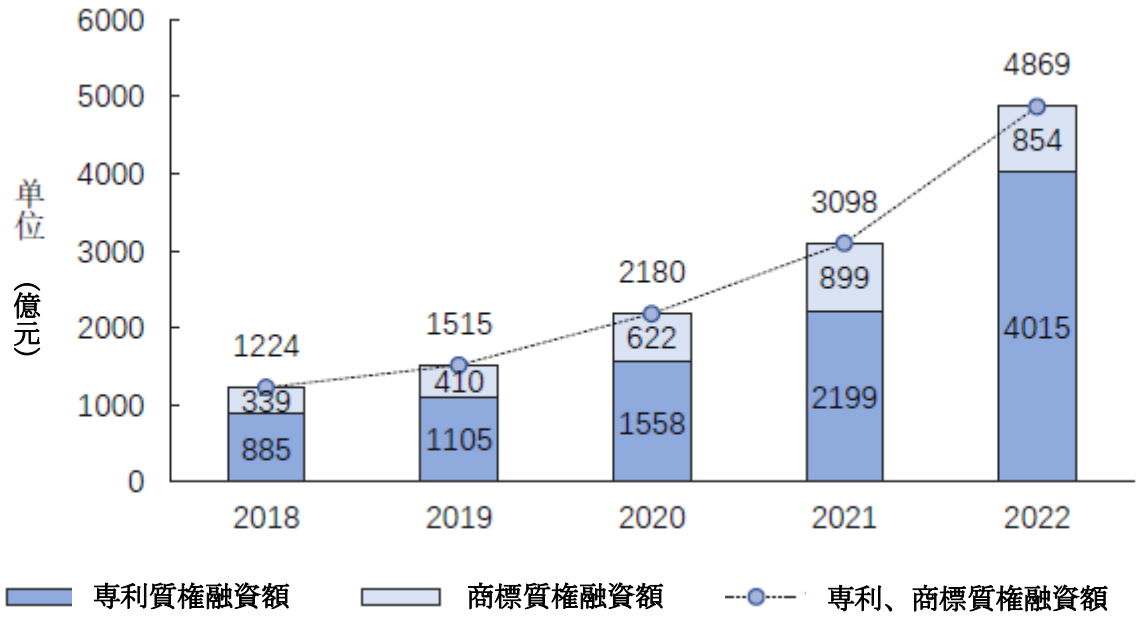


図 4 専利と商標の質権融資額の状況（2018-2022 年）

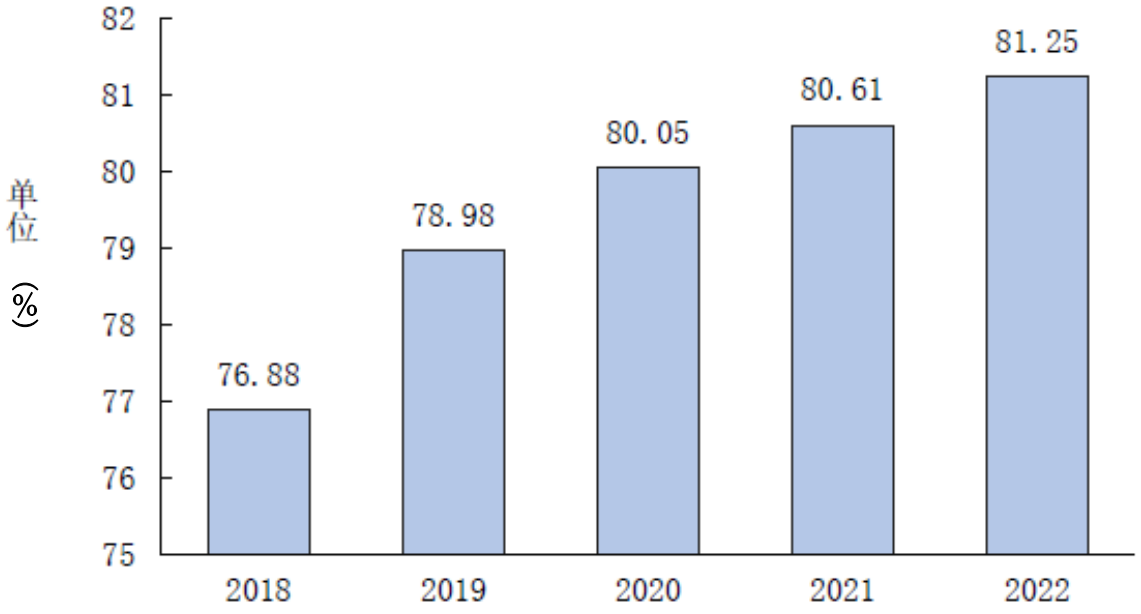


図 5 知的財産権保護に対する社会的満足度（2018-2022 年）

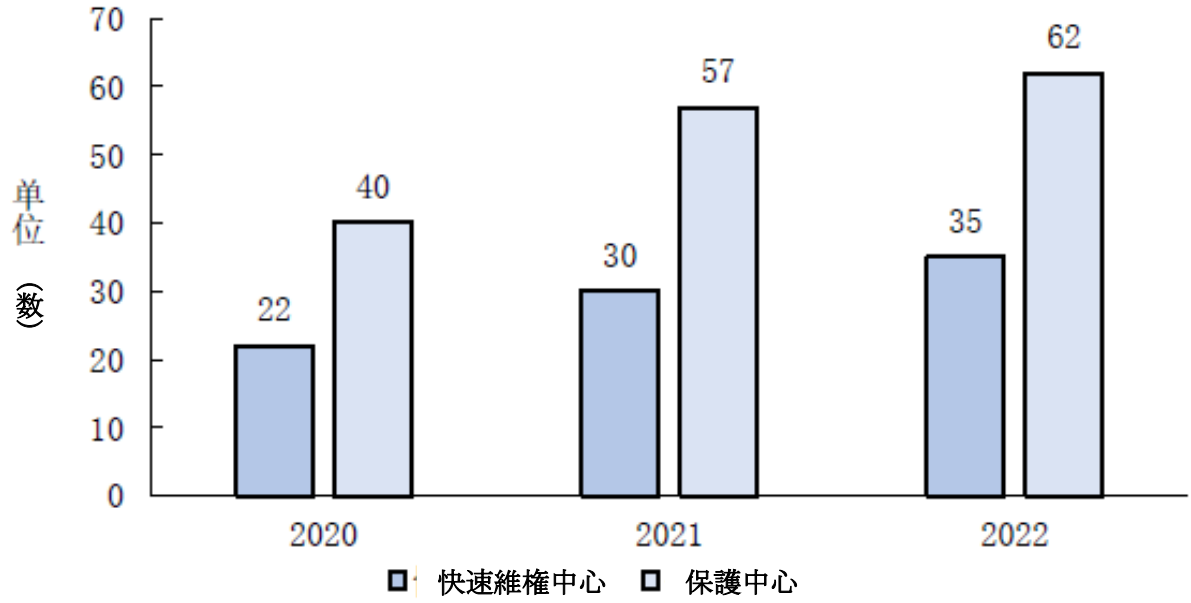


図 6 知的財産権保護センターと快速維権センターの数（2020-2022 年）

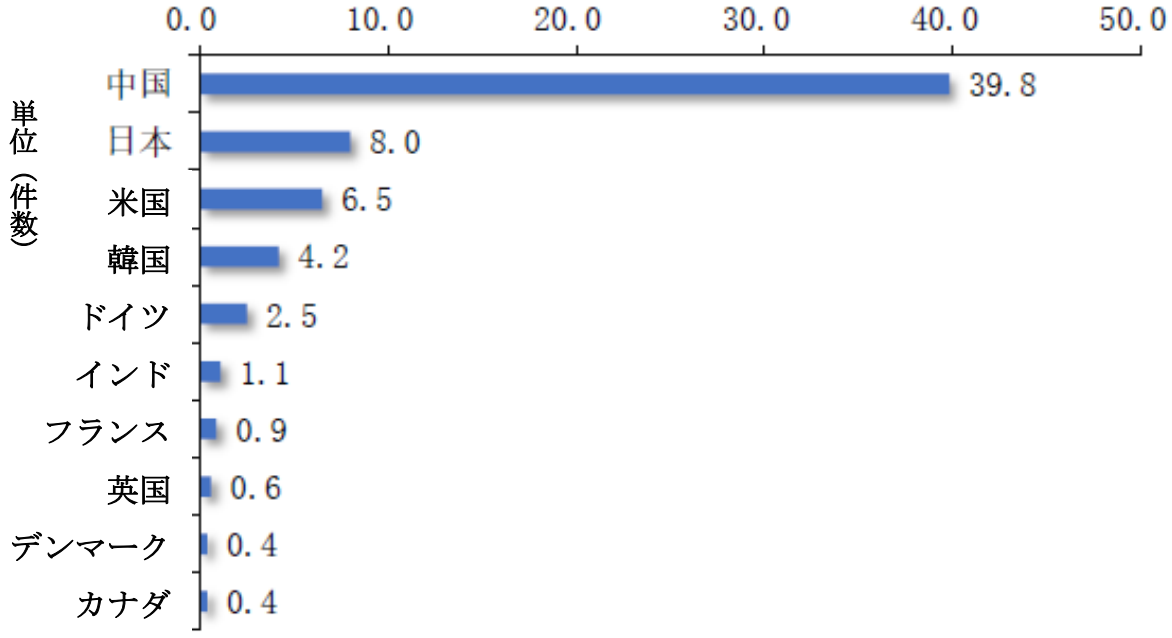


図 7 世界のグリーン低炭素専利の主な第一国出願国（2016-2022 年累計）

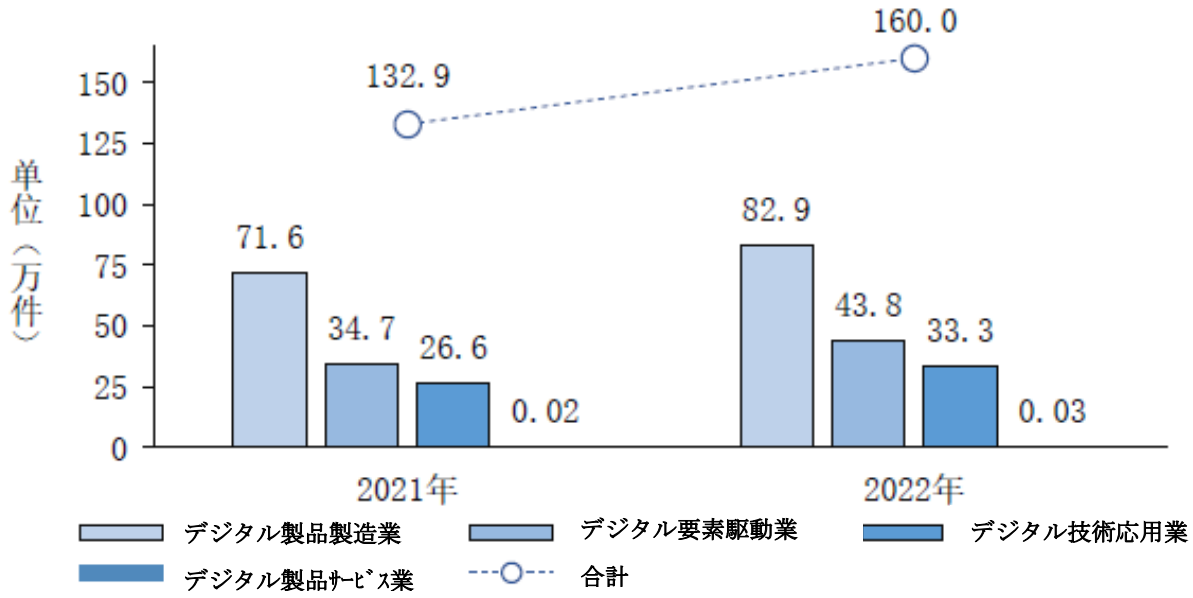


図 8 中国デジタル経済コア産業の有効発明専利数（2021-2022 年末時点）

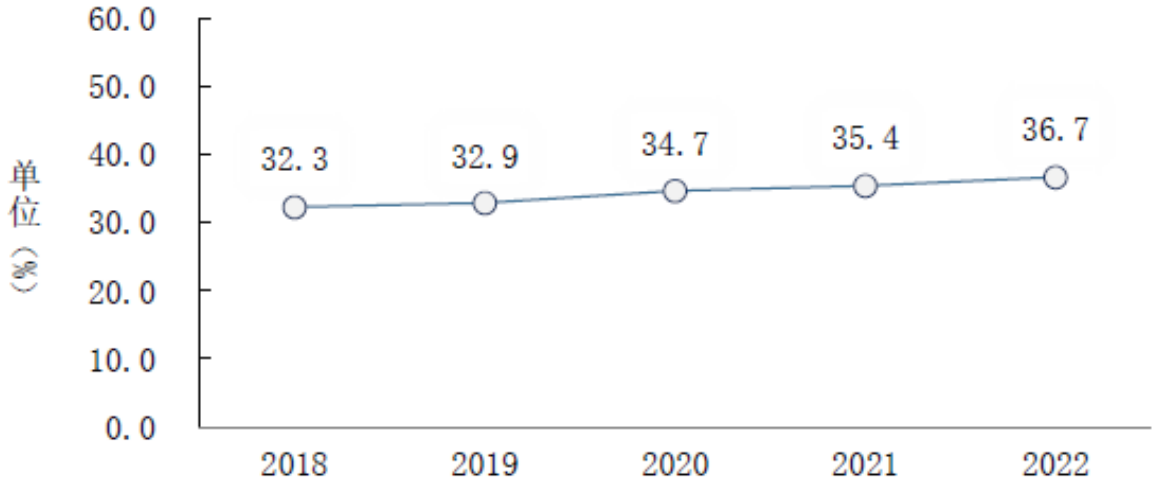


図 9 発明専利の産業化率[15]（2018 年-2022 年）

[15] 産業化率とは、製品の市場投入を通じて使用された専利数／所有している有効な専利数、の割合。アンケート調査による結果。

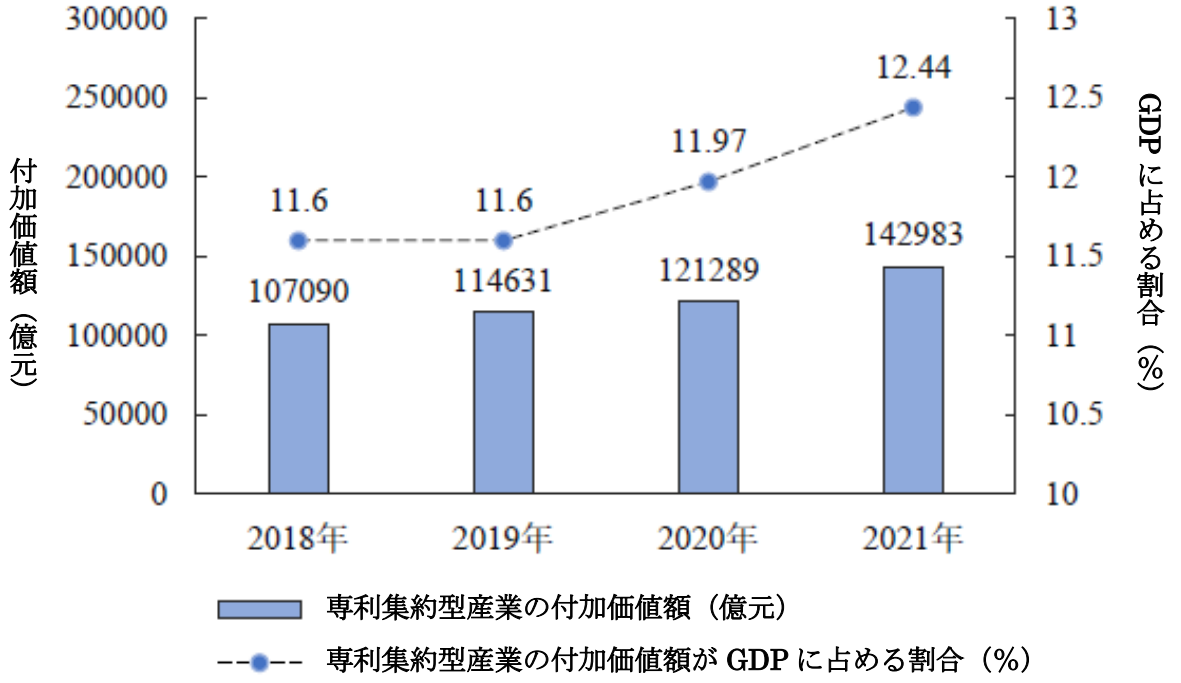


図 10 専利集約産業の付加価値額の変化（2018-2021 年）

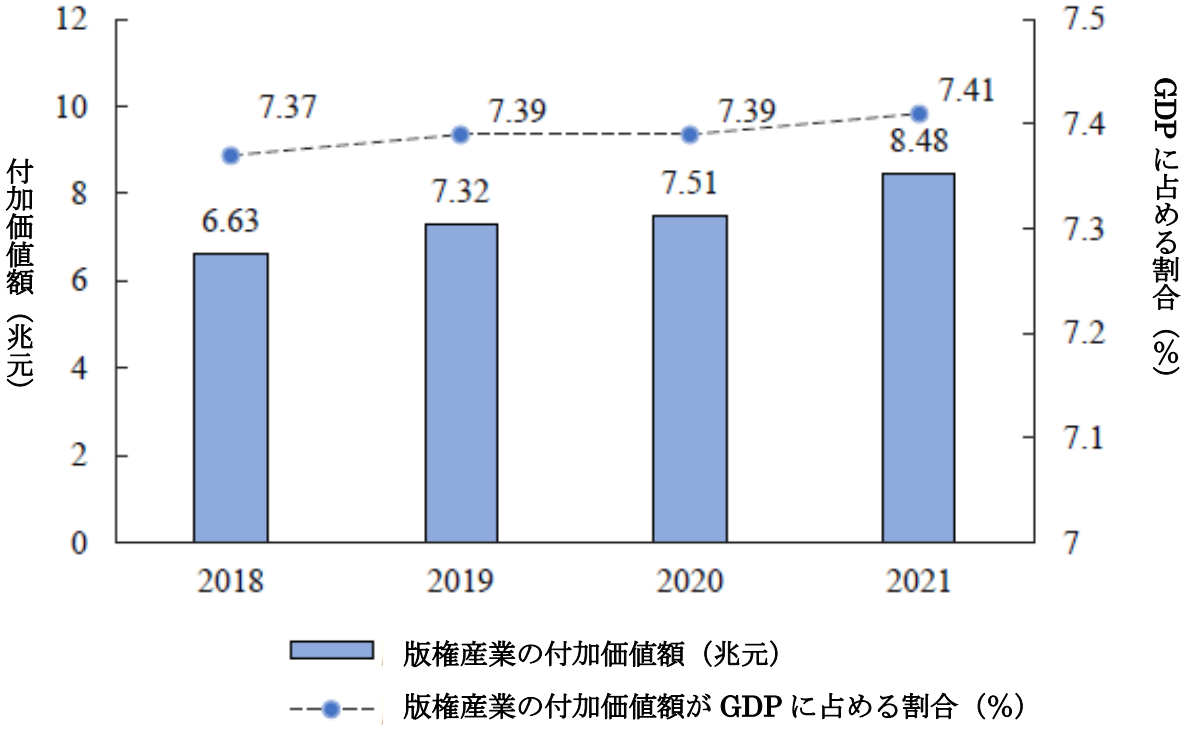


図 11 版権（著作権）産業の付加価値額の変化（2018-2021 年）

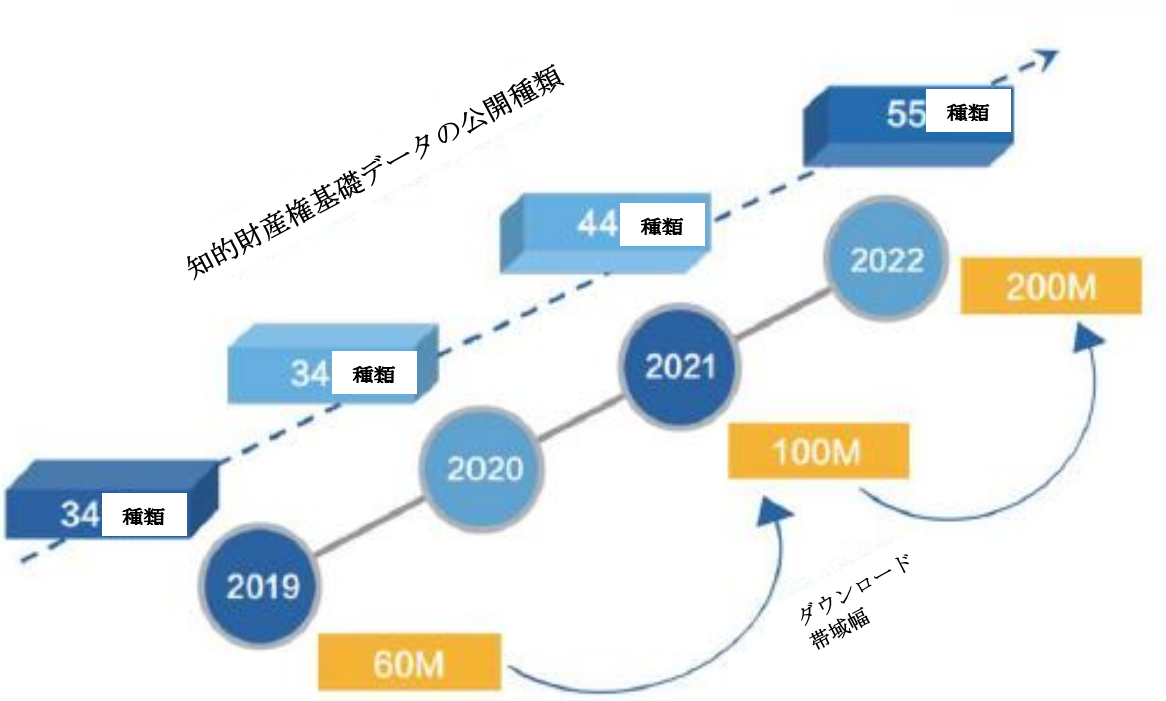


図 12 中国の知的財産基礎データの公開度（2019-2022 年）

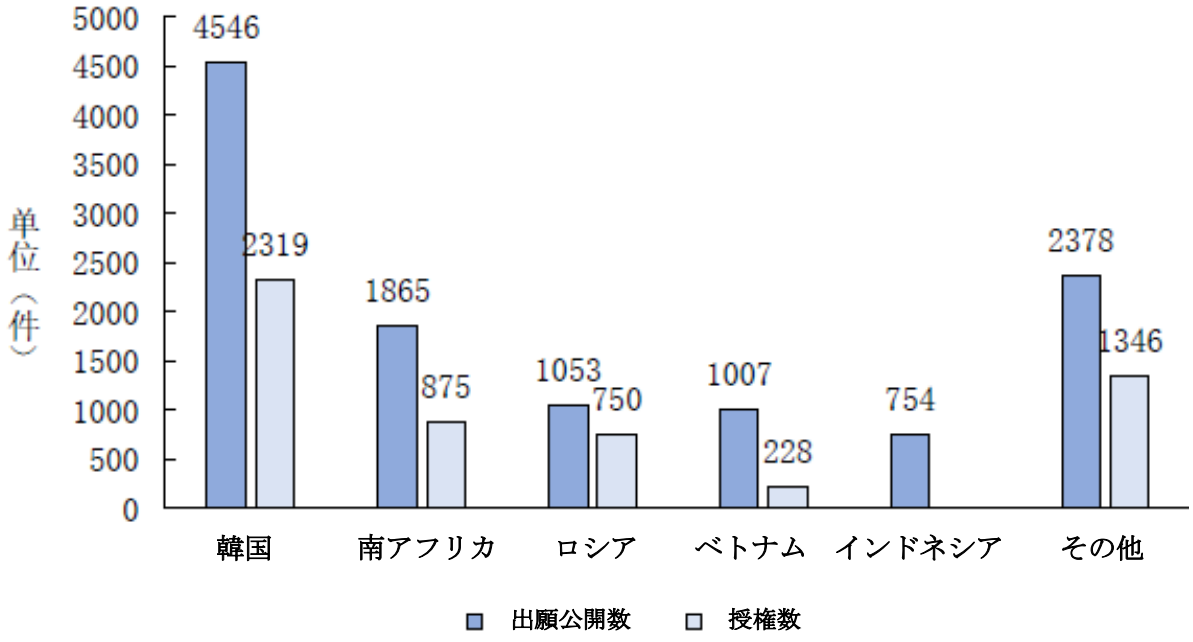


図 13 「一帯一路」諸国における中国企業の専利出願公開・授権件数（2022 年）

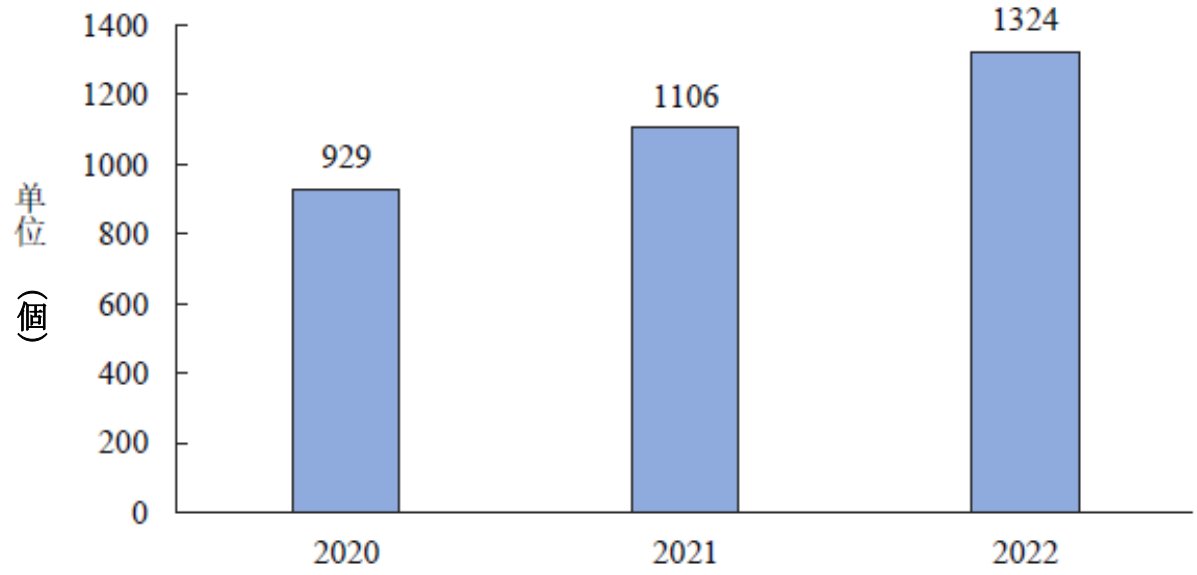


図 14 中国が制定・発行を提案した ISO 及び IEC 国際標準の累積数（2020-2022 年）

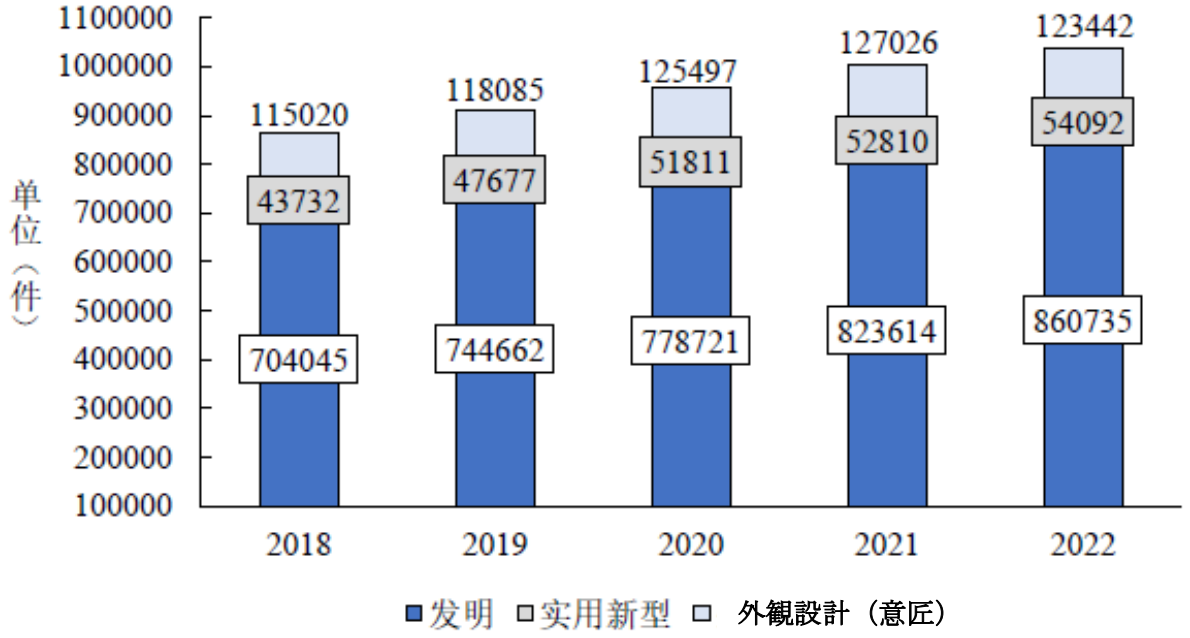


図 15 中国において有効な外国専利数（2018 年-2022 年）

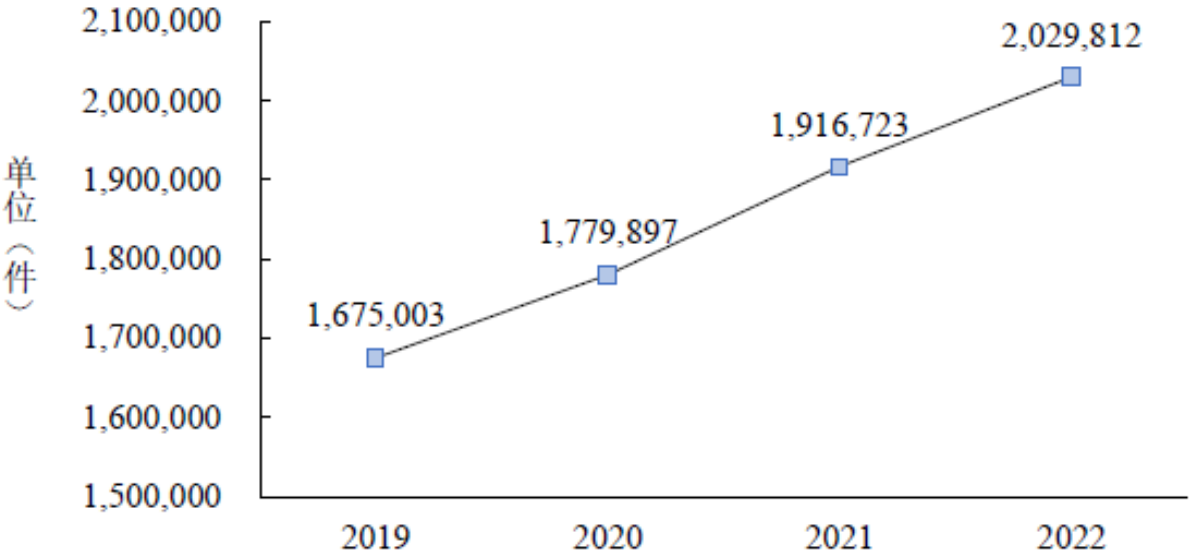


図 16 中国において有効な外国商標件数（2019-2022 年）

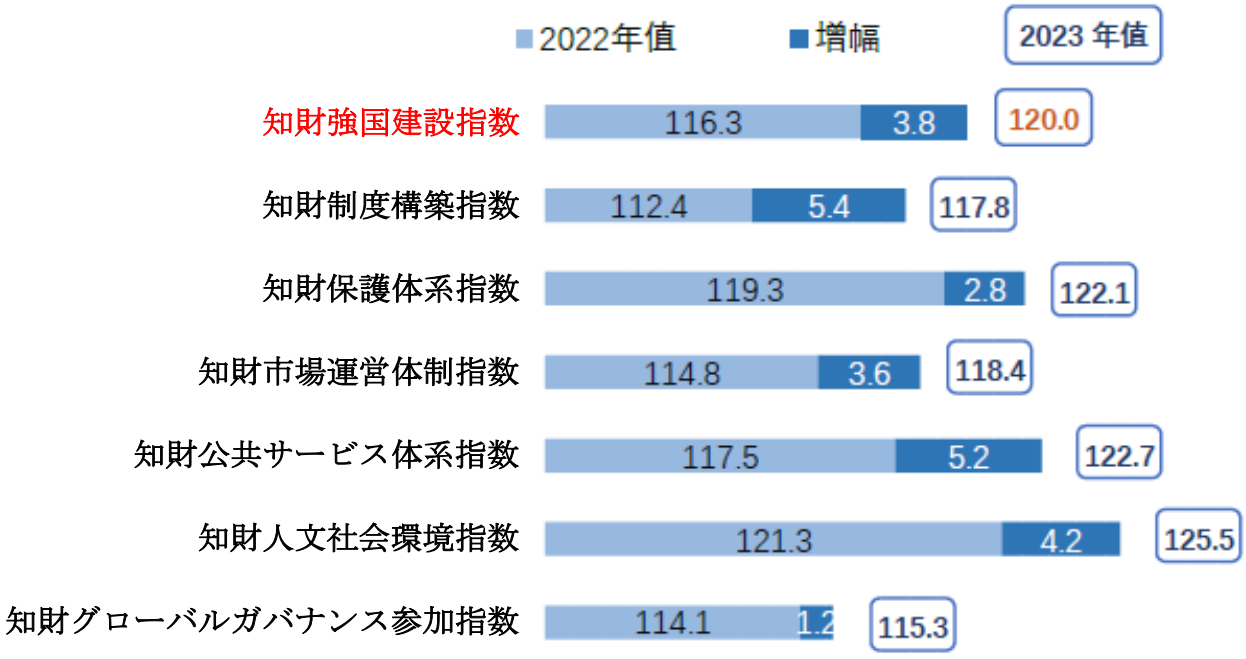


図 17 知財強国建設綱要指数の変化の状況（2023 年）

（以上）